

2023 年度事業報告書

〔 2023 年 4 月 1 日から
2024 年 3 月 31 日まで 〕

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

目 次

I. 研究所運営の総括.....	1
II. 事業概要.....	2
1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）.....	2
2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）.....	16
3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）.....	26
4. 受託等調査事業.....	29
5. その他.....	29
III. 庶務概要.....	31
1. 理事会の開催.....	31
2. 評議員会の開催.....	31
3. 登記事項.....	32
4. 会員数.....	32
5. 人員配置状況.....	33

2023年度事業報告書

I. 研究所運営の総括

2023年は、第1次石油危機から50年の節目の年であった。中東地域をはじめ様々な地域での出来事が地政学リスクを高めることになった。10月にはハマスによるイスラエルへの奇襲攻撃を契機にガザ危機が深刻化し、終わりが見えない状況が続いている。ロシアのウクライナへの軍事作戦も長期化様相が強まり2024年3月には3年目に突入した。また、中国不動産市場の不振による世界経済の低迷により国際エネルギー市場の需給緩和と価格低下の背景要因となった。この状況に対応して、OPECプラスは減産を強化し、サウジアラビアなどの自主的な追加減産で原油価格下支えの努力を続けた。

2023年5月に開催されたG7広島サミットでは、ウクライナ危機への対応、気候変動対策強化、エネルギー安全保障強化、世界の分断とグローバルサウス問題などの地球規模の重要問題が包括的に議論され、エネルギー・気候変動問題はその中で極めて重要な位置を占めた。サミットでは、日本のリーダーシップによって、エネルギー安全保障強化や脱炭素化推進などの共通の目標を目指すうえで、「多様な道筋」を認めることが合意された。日本では、自らの国情を基にエネルギー転換を推進するため2023年5月にはGX推進法やGX脱炭素電源法が施行された。

2023年に世界的に相次いだ異常気象で「地球沸騰化」等の言葉も生まれ、GHG削減対策の一層の強化を呼びかける声も強まった。この状況下、UAEで開催されたCOP28では、「1.5°C目標」を守るには、世界のGHG排出を2019年比で2030年43%、2035年60%削減する必要がある、そのため2030年までに世界の再エネ設備容量を3倍に、省エネ改善率を2倍にするなどの目標が明示された。また、「公正で秩序ある衡平な形での化石燃料からの転換」を進めることも合意された。

一般財団法人日本エネルギー経済研究所（以下、「研究所」）は、このような状況の中で短期のエネルギー需給の問題に加えて、中長期的なエネルギー政策、環境政策、更には中東・北アフリカ地域等の政治・経済情勢の研究に取り組み、広く一般に情報提供をすると共に、「エネルギーの未来を描く/Mapping the Energy Future」をビジョンとし、国のエネルギー政策立案に資する活動を続けている。

研究所は、1966年に創立され、国内外のエネルギー経済及びエネルギー・地球温暖化政策、中東諸国等の社会・経済並びにこれらに関連する諸情勢の調査・研究を通じて国民経済の発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行なっている。

- ① エネルギー経済の動向に関する調査・研究
- ② エネルギー政策及びエネルギーに係る環境政策に関する調査・研究
- ③ 省エネルギー・新エネルギーに関する調査・研究
- ④ 中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する調査・研究
- ⑤ エネルギー調査・研究機関との交流・提携
- ⑥ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関するシンポジウム、研究会、懇談会等の開催

- ⑦ エネルギー経済及びエネルギー・環境政策並びに中東諸国等の経済及びこれに関連する諸情勢に関する情報、資料の収集及び提供
- ⑧ 上記事項に関する事業の受託
- ⑨ 上記事項に関する報告書、刊行物等の出版
- ⑩ 上記事項に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

現在、研究所本部、附置機関として石油情報センターの組織構成で、約 150 名の所員数で運営され、正味財産は約 50 億円、事業規模は約 23 億円になっている。

II. 事業概要

1. 調査研究、交流・提携、政策提言（自主事業）

研究所は、前記の事業目的に沿って多様な調査研究を研究所自らあるいは内外の関連分野の調査研究機関との交流・提携に基づき実施してきた。また、それらの調査研究を基礎とし、国の審議会をはじめ、内外の研究交流の場等を通じて、エネルギー安全保障、地球環境問題等に関わる様々なレベルの政策提言を行なってきた。2023 年度において実施した調査研究、交流・提携、政策提言は以下の通りである。

（1）調査研究

国内外のエネルギー情勢、経済・政治動向等について自主研究を行ない、ホームページ、シンポジウム、各種研究会、懇談会等を通じて広く一般に発表した。2023 年度に研究所のホームページに掲載された自主研究等の内容は以下の通りで、調査研究論文 54（前年度 48）、国際エネルギー情勢を見る目 53（54）、先読みエネルギー問題 26（20）である。

【調査研究】

No.	タイトル(調査研究)	掲載月
1	2021 年度の最終エネルギー消費は消費量では目標達成ペースも原単位では未達ペース	4 月
2	対ロシア制裁と原子力輸出への影響	4 月
3	世界 LNG 動向 2023 年 3 月	4 月
4	混迷するアメリカバイデン政権の EV への減税政策とその影響 –EV 普及の阻害になるのか?–	5 月
5	水素輸入と製品輸入の比較–水素直接還元製鉄を例にした水素利用の古くて新しい視点–	5 月
6	ASEAN を対象としたモビリティ分野の将来シナリオ分析	5 月
7	日本の 2050 年カーボンニュートラルに向けたエネルギー構成:再生可能エネルギー100%の電力供給の限界費用分析	5 月
8	令和 5(2023)年第 1 四半期(1~3 月)国内概況	5 月
9	世界 LNG 動向 2023 年 4 月	5 月

10	燃料費調整制度の上限価格による事業者への影響考察	6月
11	世界 LNG 動向 2023 年 5 月	6月
12	令和 4(2022)年度 国内概況	7月
13	世界 LNG 動向 2023 年 6 月	7月
14	ボランタリークレジットの動向(2023 年 4~6 月)ボランタリークレジットの利用を巡る企業の動向と、信頼性の確保に向けた取組み	8月
15	令和 5(2023)年第 2 四半期(4~6 月)国内概況	8月
16	各国の排出量取引制度(Emission Trading System)	8月
17	世界 LNG 動向 2023 年 7 月	8月
18	トリチウムに関する情報	9月
19	「G7 気候・エネルギー・環境相会合での道路部門の内容と課題」	9月
20	世界 LNG 動向 2023 年 8 月	9月
21	昼前から正午ごろの電気活用で低炭素化と安定供給の一挙両得！	10月
22	世界 LNG 動向 2023 年 9 月	10月
23	ボランタリークレジットの動向(2023 年 7~9 月)停滞する市場と ICVCM の影響	11月
24	IAEA による原子力将来見通しの概要と分析	11月
25	令和 5(2023)年第 3 四半期(7~9 月)国内概況	11月
26	ヒートポンプが利用する空気熱・地中熱に関する熱力学的考察 - ヒートポンプの重要性と空気熱の位置づけ -	11月
27	世界 LNG 動向 2023 年 10 月	11月
28	業務用建物床面積の推移	12月
29	世界 LNG 動向 2023 年 11 月	12月
30	日本は EU・CBAM に建設的に協力せよ:CBAM セミナーに参加して	12月
31	各国の排出量取引制度(第 3 回)	12月
32	COP28: 錯綜する利害調整を経た合意と成果について	12月
33	加速される中国自動車市場の構造変化と電動化出遅れ企業の対応について	12月
34	世界 LNG 動向 2023 年 12 月	1月
35	ボランタリークレジットの動向 (2023 年 10~12 月) 市場の縮小とボランタリークレジットの利用を巡る新たな動き	1月
36	Role of carbon dioxide capture and storage in energy systems for net-zero emissions in Japan	1月
37	【速報】チリ「グリーン水素アクションプラン 2023-2030」	2月
38	世界 LNG 動向 2024 年 1 月	2月
39	クリーンエネルギー関連製品の輸出競争力の分析	2月
40	家庭 CO2 統計を用いた地域別エネルギー需要分析と炭素価格政策への示唆	2月
41	令和 5(2023)年第 4 四半期(10~12 月)国内概況	2月
42	環境と貿易の課題：炭素の国境調整措置－移行期間（2023 年 10 月-2025 年 12 月）の四半期報告への対処 欧州委員会 租税総局との対話を踏まえた日本へのインプリケーション	2月
43	各国の排出量取引制度（第 4 回）	2月

44	IEA Energy Efficiency 2023 (2023年11月29日発表) 要約	2月
45	加速する中国の再生可能エネルギー開発と COP28 目標達成の可能性	2月
46	世界 LNG 動向 2024年2月	3月
47	脱炭素化目標の達成に向けて揺れる欧州	3月
48	2023年における中国のエネルギー安定供給と脱炭素の両立の進展状況	3月
49	2023年の自動車用燃料需要は2年連続増加、ただしコロナ以前の2019年を10%下回る	3月
50	日本における浮体式洋上風力導入の課題と展望(統合版)	3月
51	石油輸出国機構『世界石油アウトック』	3月
52	米国エネルギー情報局「国際エネルギーアウトック」概要	3月
53	ラウンドテーブル「IRA and GX strategy: US-Japan partnership for net-zero world」に参加して	3月
54	世界 LNG 動向 2024年3月	3月

【国際エネルギー情勢を見る目】

No.	タイトル(国際エネルギー情勢を見る目)	掲載日	通し No.
1	OPEC プラスの「サプライズ」116万 B/D 追加減産に市場は反応	4月6日	(631)
2	エネルギー転換における最適化コンセプトの意義	4月13日	(632)
3	G7 気候・エネルギー・環境大臣会合を振り返って	4月20日	(633)
4	脱炭素化とエネルギー安全保障強化の両立を目指すエネルギー転換の課題	4月28日	(634)
5	国際エネルギー情勢を読み解く地政学の視点	5月2日	(635)
6	深まる世界の分断と経済安全保障問題	5月12日	(636)
7	大きく変化する国家と市場の関係(1):「New Washington Consensus」の浮上	5月18日	(637)
8	欧州の「天然ガス危機」は終わりを告げたのか?	5月26日	(585)
9	大きく変化する国家と市場の関係(2):G7 広島サミットを題材に	6月2日	(639)
10	「戦略物資の未来地図」刊行に寄せて	6月9日	(640)
11	大きく変化する国家と市場の関係(3):揺れるエネルギー市場の自由化	6月15日	(641)
12	PERI Symposium 2023 に参加して	6月22日	(642)
13	衣替えした「世界エネルギー統計」に見る、2022年の世界のエネルギー情勢(1)	6月30日	(643)
14	第8回 OPEC 国際セミナーと OPEC AWARD	7月7日	(644)
15	衣替えした「世界エネルギー統計」に見る、2022年の世界のエネルギー情勢(2)	7月14日	(645)
16	天然ガス・LNG の供給セキュリティ強化に向けて	7月21日	(646)
17	石油危機から50年、そしてこれからの50年	7月27日	(647)
18	11週連続で上昇するガソリン価格に思う	8月4日	(648)
19	上昇基調を辿る原油価格の今後をどう見るか	8月10日	(649)
20	2023 Pacific Energy Summit に参加して	8月18日	(650)
21	戦略物資としてのエネルギー:「世界」と「エネルギー」の相互関係	8月24日	(651)
22	マレーシアでの The Energy Transition Conference に参加して	8月30日	(652)

23	ブレント、昨年 11 月以来 10 か月ぶりの 90ドル台へ	9 月 6 日	(653)
24	「踊り場の状況」にあると見る欧州のエネルギー情勢とその課題	9 月 15 日	(654)
25	国際エネルギー市場における供給余力の意義: サウジアラビアと日本の例	9 月 22 日	(655)
26	石油・ガスの、そして自らの重要性に自信を強める産油国とその背景	9 月 27 日	(656)
27	2023 年 1～9 月期の原油価格平均値は約 80ドル、前年同期比 20ドル低下	10 月 6 日	(657)
28	ハマスの奇襲攻撃で高まる中東の地政学リスク	10 月 12 日	(658)
29	IEEJ アウトルック 2024: エネルギー転換への多様な道筋をどう実現するか	10 月 20 日	(659)
30	併存する化石燃料の将来を見る多様な見方	10 月 27 日	(660)
31	石油危機から 50 年、今学ぶべき教訓は何か	11 月 2 日	(661)
32	エネルギー転換のコスト問題に関わる一考察	11 月 10 日	(662)
33	OPEC World Oil Outlook 2023 と IEEJ アウトルック 2024	11 月 15 日	(663)
35	エネルギー転換の成否のカギ握るイノベーションとその課題	11 月 24 日	(664)
36	OPEC プラス、220 万 B/D 自主減産実施で合意	12 月 1 日	(665)
37	重要性高まる電力安定供給の課題	12 月 6 日	(666)
38	中東の視点から見る国際情勢の課題	12 月 12 日	(667)
39	COP28 後のエネルギー政策の課題	12 月 20 日	(668)
40	2023 年の内外エネルギー情勢の回顧	12 月 26 日	(669)
41	2024 年の内外エネルギー情勢の展望	1 月 2 日	(670)
42	国際エネルギー情勢と 2024 年の重要選挙	1 月 12 日	(671)
43	再生可能エネルギーにおける中国の「ドミナンス」	1 月 18 日	(672)
44	2023 年の原油価格は前年を除き 2014 年以来の高値水準	1 月 24 日	(673)
45	波紋広がる米国の LNG 輸出新規許可の一時停止決定	1 月 31 日	(674)
46	激動の内外情勢に対応するわが国エネルギー戦略の重要性	2 月 7 日	(675)
47	LNG「一時停止」問題を中心とした米国での意見交換	2 月 14 日	(676)
48	第 14 回 IEA-IEF-OPEC Symposium on Energy Outlooks に参加して	2 月 22 日	(677)
49	ロシアのウクライナ侵攻から 2 年、国際エネルギー情勢はどう変化したのか	2 月 29 日	(678)
50	国際石油市場の需給調整の歴史を振り返る	3 月 7 日	(679)
51	グローバルな観点での経済と CO2 排出のデカップリング	3 月 13 日	(680)
52	原油価格は 4 か月ぶりの高値でブレントは 86ドル台へ	3 月 19 日	(681)
53	米国での天然ガス・LNG、電力化、日米協力に関する議論	3 月 26 日	(682)

【先読みエネルギー問題】

No.	タイトル(調査研究)	掲載月
1	カーボンニュートラルに向けた需要側の役割	4 月
2	エネルギー安全保障リスクとしての台湾有事	4 月
3	IEA データベースから見る CCUS の現在	4 月
4	カーボンニュートラルの絵姿を描くには	5 月

5	注目を集める経済安全保障問題	5月
6	PJMにおけるオーダー2222 対応について	6月
7	浮体式洋上風力開発で見直される古くて新しい技術: 垂直軸型風車	6月
8	海洋による CO2 除去の新しい動き	7月
9	英国の「熱及び建物戦略」: 家庭部門のカーボンニュートラル化にかかわる現状と課題	7月
10	ロシアの石油と天然ガスの今後	8月
11	ホルムズ海峡近辺の緊張の高まりと米・イラン協議の行方	8月
12	「IEEJ Outlook」における見通しの変化	9月
13	日本開催のウクライナ復興会議に向けて	9月
14	カーボンプライシング – 政策検討の視点 –	10月
15	風力産業は日本の基幹産業として根付くか	10月
16	カタール LNG 拡張計画とその LNG マーケティング	11月
17	変質する原油価格とドル相場の関係 – 原油高とドル高の俱発	11月
18	米国石油生産量の回復と産業構造の変化	11月
19	揺れる企業のネットゼロ目標と着実に進む DAC	12月
20	フーシ派によるイスラエル関係船への攻撃とイランの思惑	12月
21	転換期を迎えるウクライナのエネルギーシステム	1月
22	カーボンプライシング – 価格効果の構造を理解する –	1月
23	陸上風力の今日の試練は洋上風力の明日の試練(かもしれない)	2月
24	LNG ターム取引活況と米国 LNG 輸出許可手続き「一時停止」の影響	2月
25	どうなる? 低炭素化社会での原油価格の影響力	3月
26	トランジション・ファイナンスをめぐる最近の動き	3月

上記のほかにホームページでは、Energy Trend Topics、IEEJ News Letter、社会のスマート化とエネルギー・環境、クリーンエネルギー・電力フラッシュ等を通じて定期的に情報を提供している。

(2) チェアマンズメッセージ

2021年度から開始したチェアマンズメッセージは、理事長から海外有識者に対する、エネルギー情勢に係る英語によるメッセージで、2023年度もタイムリーな発信に努めた。また、賛助会員企業・団体トップに対して、国内版として日本語での発信も行っている。2023年度の発信回数は16回（前年度17回）。

No	テーマ	発信日	備考
1	G7 Ministerial Communiqué “Common Goal, Various Pathways”	5月9日	
2	G7 広島サミットの成果と課題	5月26日	国内版
3	Japan’s Second Hydrogen Strategy	6月6日	
4	Why are energy outlooks so different? It is the demand!	7月10日	
5	IPCC 第6次評価報告書 (AR6) 統合報告書のメッセージとその背景	7月21日	国内版
6	G20: The voice of the Global South in energy policy	8月10日	
7	G20 New Delhi: Accomplishments and remaining issues	9月21日	

No	テーマ	発信日	備考
8	The rare earths embargo of 2010 and its lessons	10月10日	
9	Long transition with uncertainties	11月2日	
10	石油危機から50年。今改めて原点に立ち返って	11月9日	国内版
11	Demand Side Approaches to Critical Minerals	12月12日	
12	COP 28: Inclusiveness, Breadth, Challenges	1月5日	
13	COP28の所感と2024年の課題の展望	1月5日	国内版
14	Progress Report of Japan's GX Strategy	1月30日	
15	The gap between aspiration and reality: The need for Plan B	2月27日	
16	Pause on Pending Approvals of LNG Exports: Problems that need to be addressed	3月7日	

(3) Podcast

海外向けの情報発信強化として、ホームページに掲載した英語メッセージ原稿をもとに最近話題のPodcast「Mapping the Energy Future」による発信をしている。2023年度の発信回数は16回。また、2023年8月からは、国内外のエネルギー・気候変動問題等に関して、客観的分析、将来予測、現実的な解決策などを独自の視点から日本語で発信するポッドキャスト「Energy Expertの視点」を始め、16回発信した。

【Mapping the Energy Future】

No	テーマ	発信日	発信者
1	The need to integrate Economic Security and Global Climate Change policies	4月4日	寺澤理事長
2	Energy Transition and the Importance of Industrial Policy	4月11日	寺澤理事長
3	G7 Ministerial Communiqué “Common Goal, Various Pathways”	5月16日	寺澤理事長
4	Is the European Gas Crisis over?	5月30日	小山専務理事
5	Japan's Second Hydrogen Strategy	6月12日	寺澤理事長
6	The major takeaways from the 8th OPEC International Seminar by Dr. Ken Koyama	7月10日	小山専務理事
7	Why are energy outlooks so different? It is the demand!	7月21日	寺澤理事長
8	G20: The voice of the Global South in energy policy	8月21日	寺澤理事長
9	G20 New Delhi: Accomplishments and remaining issues	9月28日	寺澤理事長
10	The rare earths embargo of 2010 and its lessons	10月13日	寺澤理事長
11	Long transition with uncertainties	11月6日	寺澤理事長
12	Demand Side Approaches to Critical Minerals	12月14日	寺澤理事長
13	COP 28: Inclusiveness, Breadth, Challenges	1月11日	寺澤理事長
14	Progress Report of Japan's GX Strategy	2月2日	寺澤理事長
15	The gap between aspiration and reality: The need for Plan B	3月11日	寺澤理事長
16	Pause on Pending Approvals of LNG Exports: Problems that need to be addressed	3月15日	寺澤理事長

【Energy Expertの視点】

No	テーマ	発信日	発信者
1	今、再び脚光浴びるエネルギー安全保障	8月24日	久谷研究理事

No	テーマ	発信日	発信者
2	VPP アグリゲーションへの期待と課題	9月5日	小笠原研究理事
3	カーボンマネジメントにおけるカーボンリサイクル	9月19日	小林研究主幹
4	水素ビジネスへの課題と期待	9月27日	柴田研究理事
5	カーボンニュートラルに向けた需要側の役割：家庭部門の課題と対応	10月10日	土井研究理事
6	ヒューストンの国際会議に参加して	10月24日	久谷研究理事
7	電源の低炭素化による卸電力価格への影響と課題	11月7日	小笠原研究理事
8	カーボンリサイクルの社会実装に向けて	11月20日	小林研究主幹
9	省エネの重要性から見た COP28 のポイント	12月5日	土井研究理事
10	脱炭素化で期待される新燃料 e-gas/fuel の展望と課題	12月19日	柴田研究理事
11	北東アジアのエネルギー協力	1月9日	久谷研究理事
12	再エネ導入拡大にも対応するため議論が進む同時市場の課題	1月24日	小笠原研究理事
13	国内で進む CCS 導入に向けた取組み	2月5日	小林研究主幹
14	熱需要のカーボンニュートラル化に向けたドイツの取組	2月19日	土井研究理事
15	再エネ水電解水素のあり方	3月13日	柴田研究理事
16	世界の石油、天然ガス市場をどう見るか	3月19日	久谷研究理事

(4) 国際会議への参加

研究所は海外のエネルギー関係団体と交流を持ち、エネルギー情勢の情報交換を目的として、主要な国際会議に参加し、講演発表を行なっている。2023年度に自主研究で出席した国際会議は72件(前年度91)に達している(国際ウェビナーについては、講演者・パネラー・モデレーター・委員等に限る)。このうち対面が51件、ウェビナーが21件(網掛け)となっている。

No	国際会議	会議日程	主催国
【アジア・オセアニア】			
1	ISO/TC292/WG5会合	4月26日～27日	日本
2	Univ. of Tokyo UAE team	6月7日	日本
3	ISO/TC292/WG5会合	6月13日	日本
4	ISO/TC292/WG6会合	6月19日	日本
5	Energy Asia 2023	6月25日～27日	マレーシア
6	The 8th Energy Research Institute Network (ERIN) Workshop	7月12日～18日	インド
7	MANSFIELD FOUNDATION-CIIS Forum	7月19日～24日	ベトナム
8	Roundtable The role of natural gas in low-carbon world	7月31日	シンガポール
9	Sustainable Energy Technology Asia (SETA) 2023	8月16日～19日	タイ
10	IEEE 17th International Conference on Industrial and Information Systems	8月22日～29日	スリランカ
11	The Energy Transition Conference "Accelerating a responsible energy transition"	8月26日～9月1日	マレーシア
12	資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム	9月6日	日本

No	国際会議	会議日程	主催国
	(クリーンコールデー)		
13	Eminent Speakers Series, Institute of Regional Studies	9月8日	パキスタン
14	Trans-Pacific Sustainability Dialogue 2023: Energy Security	9月13日～15日	韓国
15	The 5th International Conference on Carbon Recycling	9月27日	日本
16	The Third Asia CCUS network Forum	9月27日	日本
17	ESI Event in Singapore on Energy Transition During Tough Economic Times: Experiences from Asia	10月3日～6日	シンガポール
18	Energy Transition During Tough Economic Times: Experiences from Asia	10月4日	シンガポール
19	第10回日中韓協力ダイアログ	10月12日～13日	韓国
20	Singapore International Energy Week (SIEW)	10月22日～27日	シンガポール
21	ABAC Sustainable Growth Working Group Nuclear Energy Workstream	10月24日	フィリピン
22	エネルギーシンポジウム (石油危機から50年)	10月30日	日本
23	International Symposium on Global Security and Energy Transition	11月10日	日本
24	Asia Society Australia -Victoria Distinguished Fellowship-	11月11日～18日	オーストラリア
25	EUのCBAM (炭素国境調整メカニズム) の運用状況と日本企業の対応	11月13日	日本
26	The 2023 ACC (Asia Culture Center) International Academic Conference on "Urban Culture and Lifestyle in West and South Asia	11月13日～15日	韓国
27	33rd Japan-Chile Business Meeting	11月15日	東京
28	蓬萊会/扶桑会	11月20日～24日	台湾
29	JICA資源の絆 創設10周年記念シンポジウム	11月21日	日本
30	Japan's Energy Struggle: Safety, Security and Sustainability	11月30日	日本
31	IPCC第60回総会	1月14日～21日	トルコ
32	APEC Business Advisory Council - Sustainability Workshop	2月14日	マレーシア
33	Seminar on Energy Security and Critical Minerals	3月21日	日本
【アメリカ・カナダ】			
34	Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC) Workshop on Achieving Carbon Neutrality through Bio-Circular-Green Economy Principle in the APEC Region (EWG 10 2021A)	4月5日～9日	アメリカ

No	国際会議	会議日程	主催国
35	ISO/TC207/SC7会合	5月17日	カナダ
36	ISO/TC207/Strategic Leadership Group (SLG)会合	6月6日	カナダ
37	The National Bureau of Asian Research(NBR) Roundtable、NBR Pacific Energy Summit	8月14日～19日	アメリカ
38	A Ditchley Foundation conference "Authoritarian Alliances: an alternative world order in the making or just marriages of convenience?"	9月7日～13日	アメリカ
39	Chaos in Energy Markets Then and Now: 50Years After the 1973 Arab Oil Embargo at James A. Baker III Hall	10月16日～20日	アメリカ
40	Chaos in energy market then and now: 50 yearsafter the 1973 Arab oil embargo	10月17日	アメリカ
41	ISO/TC207/Strategic Leadership Group (SLG)会合	10月31日～11月2日	アルゼンチン
42	APEC summit 2023: The future of climate and trade policies in a world of geopolitical divides	11月13日	アメリカ
43	Atlantic Council Report Launch: The Global Future of Nuclear Energy	11月29日	アメリカ
44	Mission Innovation Think Tank Seminar: The Circular Carbon Economy - From Concept to Realization	1月31日	カナダ
45	CERA Week	3月17日～23日	アメリカ
46	US-Japan Climate Collaboration	3月20日～25日	アメリカ
【欧州】			
47	Natural Gas Roundtable by CGEP/Columbia	5月23日～28日	フランス
48	The 8th OPEC International Seminar	7月5日～6日	オーストリア
49	IAEE欧州大会	7月21日～29日	イタリア
50	International Sustainability Transitions Conference 2023	8月28日～9月3日	オランダ
51	Oxford Seminar	9月13日	イギリス
52	IAI-ENI Briefing on the relations of Japan and South Korea with GCC countries	10月5日	イタリア
53	ISO/TC 17/WG 21総会	10月23日～27日	ベルギー
54	IEA TCP Universal Meeting	10月26日	フランス
55	9th Technical Meeting on Asian Energy and Oil Outlook	11月14日	オーストリア
56	IEA Workshop on Gas Supply Security - Workshop on global gas supply security and implications for Asian markets	11月20日	フランス
57	Munich Security Conference 2024	2月15日～20日	ドイツ
【中東・アフリカ】			

No	国際会議	会議日程	主催国
58	Global Social and Solidarity Economy Forum (GSEF)	5月5日	セネガル
59	ISTR and Doha Institute Workshop on Governance without Government in the MENA Region	5月7日	カタール
60	GECF workshop on Natural Gas Utilization in the Transport Sector	5月24日	カタール
61	IEEJ Outlook 2023 for Saudi Aramco HQ	6月8日	サウジアラビア
62	Asia & the Middle East: Straddling between Contestation, Competition & Cooperation	6月11日～14日	アラブ首長国連邦
63	IPCC第59回総会	7月23日～30日	ケニア
64	World Economic Forum: Annual Meeting of the Global Future Councils	10月15日～19日	アラブ首長国連邦
65	GIIGNL (LNG 輸入者国際グループ) 年次総会	11月5日～8日	アラブ首長国連邦
66	Middle East Peace and Security Forum	11月18日～24日	イラク
67	IEEJ Outlook 2024 for Saudi Aramco HQ	11月22日	サウジアラビア
68	COP 28	12月5日～8日	アラブ首長国連邦
69	Doha Forum	12月8日～12日	カタール
70	14th IEA IEF OPEC Symposium on Energy Outlooks	2月18日～23日	サウジアラビア
71	Japan GCC Relationsフォーラム	2月26日～29日	カタール
72	IRAQ Business Forum	3月4日～8日	アラブ首長国連邦

(5) 委員会

研究所は国や独立行政法人、地方自治体、各種団体が運営する委員会等の委員として、日頃研究を重ねている知見を基に提言を行ない、政策立案に貢献してきた。以下は 2023 年度に研究所の役職員が委員に任命されている政府委員会等で、経済産業省：54、環境省：9、内閣府：2、文部科学省：2であった（前年度は、経済産業省：49、環境省：8、内閣府：2、文部科学省：1）。

1. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
2. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会
3. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会
4. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会
5. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 臨時委員
6. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 水素政策小委員会
7. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会
石油市場動向調査 WG

8. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 工場等判断基準 WG
9. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 建築材料等判断基準 WG
10. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 建築物エネルギー消費性能基準等 WG
11. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 変圧器判断基準 WG
12. 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課 メタンハイドレート開発実施検討会
13. 経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課 「メタンハイドレートの研究開発事業」中間評価検討会
14. 経済産業省 資源エネルギー庁 温対法に基づく事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会
※環境省合同
15. 経済産業省 資源エネルギー庁 温対法に基づくガス事業者及び熱供給事業者別排出係数の算出方法等に係る検討会
16. 経済産業省 資源エネルギー庁 「潤滑油の品質確保事業等への支援事業費補助金」における事業者選定委員会
17. 経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部ガス市場整備室 メタネーション推進官民協議会
18. 経済産業省 資源エネルギー庁 新潟県村上市及び胎内市における協議会
19. 経済産業省 資源エネルギー庁 山形県遊佐町沖における協議会
20. 経済産業省 資源エネルギー庁 千葉県いすみ市沖における協議会
21. 経済産業省 資源エネルギー庁 千葉県銚子市沖における協議会
22. 経済産業省 資源エネルギー庁 青森県沖日本海(南側)における協議会
23. 経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課の間接補助事業の執行団体の選定に係る外部審査委員
24. 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会
25. 経済産業省 資源エネルギー庁 備蓄目標の在り方に関する検討会
26. 経済産業省 資源エネルギー庁 経済安全保障推進法に関する意見聴取への対応有識者会議
27. 経済産業省 資源エネルギー庁 令和5年度「石油供給構造高度化事業費補助金」における事業者選定委員会
28. 経済産業省 資源エネルギー庁 令和6年度「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金（水素等供給基盤整備事業）」補助事業者選定委員会
29. 経済産業省 資源エネルギー庁 令和6年度「石油産業の海外展開に向けた資金借入に係る利子補給金」事業者選定委員会
30. 経済産業省 資源エネルギー庁 令和6年度「石油供給構造高度化事業費補助金（次世代燃料安定供給のためのトランジション促進事業）」事業者選定委員会
31. 経済産業省 産業構造審議会 臨時委員

32. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会
33. 経済産業省 産業構造審議会 技術環境分科会 地球環境小委員会 資源・エネルギーワーキンググループ 座長
34. 産業構造審議会 技術環境分科会 地球環境小委員会 自動車・自動車部品・自動車車体ワーキンググループ
35. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会化学・非鉄金属 WG
36. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会電子・電機・産業機械等 WG
37. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 地球温暖化対策検討 WG
38. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 鉄鋼 WG
39. 経済産業省 産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 製紙・板硝子・セメント等 WG
40. 経済産業省 世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会
41. 経済産業省 合成燃料(e-fuel)の導入促進に向けた官民協議会 環境整備 WG
42. 経済産業省 CCS 事業コスト・実施スキーム検討 WG
43. 経済産業省 気候変動リスクマネジメント検討 WG
44. 経済産業省 2023 年度モデル構築・分析 WG
45. 経済産業省 令和 5 年度「二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM 実現可能性調査業務）」審査委員会
46. 経済産業省 令和 6 年度二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費（CEFIA 国内事務局業務）に係る企画競争募集における事業者選定委員会
47. 経済産業省 J-クレジット制度認証委員会 ※環境省・農水省合同
48. 経済産業省 J-クレジット制度運営委員会 ※環境省・農水省合同
49. 経済産業省 令和 5 年度 J-クレジット売払い先選定審査委員
50. 経済産業省 令和 5 年度グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業費（カーボン・クレジット市場の取引活性化等事業）の公募審査に係る第三者委員会
51. 経済産業省 令和 6 年度「グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業委託費（GX リーグ事務局運営及び GX リーグ参画企業による自主的な排出量取引のための環境整備事業）」に係る公募審査
52. 経済産業省 令和 5 年度二国間クレジット制度に関する合同委員会事務局等委託業務作業グループ
53. 経済産業省 産業競争力強化及び排出削減の実現に向けた需要創出に資する GX 製品市場に関する研究会
54. 経済産業省 通商政策局 令和 6 年度産油国等連携強化促進事業費補助金の業者採択に係る外部審査委員会
55. 環境省 中央環境審議会専門委員

56. 環境省 中央環境審議会 地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会
57. 環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会
58. 環境省 二酸化炭素の資源化を通じた炭素循環社会モデル構築促進事業/清掃工場から回収した二酸化炭素の資源化による炭素循環モデルの構築実証事業内部検討委員会
59. 環境省 水素製造・利活用第三国連携事業審査委員会
60. 環境省 水素等新技術導入事業審査委員
61. 環境省 令和5年度温室効果ガス排出量算定方法検討会 エネルギー・工業プロセス分科会
62. 環境省 カーボン・オフセット指針及びガイドライン改訂に関する検討会委員
63. 環境省 中央環境審議会 海底下 CCS 制度専門委員会
64. 内閣府 アジア政策研究会(SCAP)
65. 内閣府 東アジア経済研究会
66. 文部科学省 研究開発局 「もんじゅ」廃止措置評価専門家会合
67. 文部科学省 令和6年度技術士試験委員（第一次試験）

（6）エネルギー関係機関との連携

研究所は、国内外のエネルギー関係機関との連携強化に取り組んでいる。国内では、アジア太平洋エネルギー研究センター、エネルギー・資源学会、秋田大学、エネルギー総合工学研究所、九州大学、政策研究大学院大学、東京大学等と共同研究や研究交流、シンポジウムの共催等を実施した。

国際機関では、国際エネルギー機関（IEA）と共同研究を通して交流が続いており、11月には昨年度に引き続き「World Energy Outlook 2023」の発表をウェビナーで行った他、5月には「IEA Global EV Outlook 2023」について、11月には「Electricity Grids and Secure Energy Transitions」について、2月には「Energy Efficiency 2023」について、それぞれ IEEJ Global Energy Webinar で講演いただいた。その他、7月にカナダ天然資源省、2月に EDF エナジー、3月に Shell LNG Marketing and Trading に、IEEJ Global Energy Webinar にて講演いただいた。サウジアラビア・アブドラ国王石油研究センター（KAPSARC）とは、昨年同様、COP28でのサイドイベントを共催した。共催イベントとしては、8月に米州開発銀行とのワークショップ、11月に日欧産業協力センターとのシンポジウム、同じく11月に Atlantic Council とのシンポジウム、3月に駐日米国大使館および米日カウンシルとのラウンドテーブル（非公開）を開催した。例年開催している日台エネルギーセミナーは、12月に日本で開催された。

（7）インターン受入と内外派遣

研究所は、海外のエネルギー機関や国内外の大学から2ヶ月から1年間程度の滞在期間で、インターン等研究者の受け入れを実施している。2023年度は1名のインターン生を受け入れた。また、2022年5月からは国際エネルギー機関（IEA）に研究員1名を派遣している。

短期（5日間）のインターンシップに関しては、8月と9月に実施し、2023年度は12名が参加した。主要ユニットの業務および所員の仕事内容の説明の他、研究所の研究業務を体験いただいた。

(8) グリッド活動

研究所は個々の研究員が、研究能力を高め、専門分野を深め、常に斬新な発信をするためにグリッド制度を導入している。エネルギー分野の専門領域を、①市場、②技術、③環境、④国際政治、⑤金融財務の5つの分野とし、これをグリッドと呼び研究員はいずれかのグリッドに所属し、それぞれの分野に関する最新のトピックスについて分析を行なっている。2023年度の各グリッドの活動内容は以下の通りである。

① 市場グリッド

計2回の会合と報告会を開催した。第1回は5月23日にオリエンテーションを行い、今年度取り上げる内容を検討した。第2回は1月11日に、西村健佑氏（ドイツ在住、エネルギー・環境コンサルタント）による「ドイツにおけるエネルギー・トランジション：熱需要の脱炭素化」に関する報告会を実施した（前年度2回開催）。

② 技術グリッド

計4回の会合と勉強会を開催した。4月にはキックオフミーティングにおいて技術グリッドの活動方針を説明し、メンバー間で希望する見学先について議論した。第1回（6月1日）は、ENEOS中央技術研究所（根岸）の見学会・意見交換会を実施した（参加者11名）。第2回（7月9日）は、JFE条鋼（鹿島）の電炉見学会・意見交換会を実施した（参加者8名）。第3回（8月22日）は、東芝ES（川崎）見学会・意見交換会を実施した（参加者13名）。

③ 環境グリッド

計2回の会合を開催した。第1回（4月27日）では、気候変動関連の国内外におけるトピックスを取り上げ、メンバーによる解説をベースに議論を行った。第2回（7月21日）は（株）やまなしハイドロジェンカンパニーの施設見学（山梨県と民間企業が実施する、地域でのグリーン水素製造・利用の実証事業）を実施した。施設見学と担当者との議論を通じて、地域におけるグリーン水素の利活用に向けた実証事業の概要と課題について知見を深めることができた（前年度4回開催）。

④ 国際政治グリッド

合計3回の会合と勉強会を開催した。5月19日にキックオフ会議を行った後、6月6日には、所内の北アフリカ地域の日本大使館勤務経験者から北アフリカ地域における国際情勢についての報告と意見交換を実施し、10月26日には、在シンガポールの研究機関であるAsia Carbon InstituteのKaho Yu博士から、国際的なエネルギーガバナンスにおける中国の役割についてのご講演をいただき意見交換を行った。

⑤ 金融財務グリッド

4月24日に今年度の進め方・スケジュールを検討した他、計3回の会合・勉強会を開催した。5月25日にカン主任研究員による報告「洋上風力発電のリスク分析」及び議論、6月16日に井川研究主幹による報告「脱石炭に関する政策・企業動向」及び議論、10月6日に工藤俊之研究主幹による報告

「本邦電力・ガス会社企業分析」及び議論を行った（前年度2回開催）。

2. シンポジウム、研究会、懇談会等の開催（自主事業）

本事業は、研究所の調査研究（交流・提携によるものを含む）の成果の公表等を通じたエネルギー・環境問題に関する各層への関心の喚起、理解・認識増進、健全な世論形成等のための諸活動並びにエネルギー・環境研修等エネルギー問題等に関わる人材育成等のための諸活動である。研究所はフラッグシッププロジェクトの「IEEJ Outlook」を定例研究報告会や海外とのウェブ会議等にて発表した。また、石油危機から50年が経過した2023年度は、10月30日に「石油危機から50年：新たな日本・中東関係の構築に向けて」と題した中東研究センターによる情勢分析報告会、「エネルギー安全保障～石油危機から50年が経過した今だからこそ改めて～」と題したシンポジウムを行った。

以下に2023年度に実施した各種会合を記載する。

（1）第50回エネルギー・環境夏期大学

エネルギー・環境夏期大学は、徹底的な討議と考察、そして専門家の講演を通じて、日本のエネルギー産業の将来を展望し、さらにご所属企業の将来戦略を思考するための分析手法、思考力を身につけていただくための場として毎年開催している（対象は賛助会員限定）。

開催日： 2023年7月11日（火）、12日（水）

会場： クロス・ウェーブ府中

テーマ： 「分断下の世界；2050年までのエネルギー・気候シナリオをどう見るか」

参加人数： 85名

講演1	『今後の日本のエネルギー戦略』	理事長 寺澤
講演2	『世界の気候変動政策をみる眼』	東京大学公共政策大学院 有馬純氏 特任教授
シナリオ プランニング	イシュー出し、クラスタリング、マッピング、シナリオ基本構造、 シナリオ作成、インプリケーション、相互発表会	各分科会

（2）第36回エネルギー・環境基礎講座

エネルギー・環境基礎講座は、エネルギー源別、あるいはエネルギー産業別、さらに横断的にエネルギー利用の側面に応じたカリキュラムを構成し、それぞれの現状、課題・問題点、今後の動向を平易に、新入・若手社員や異業種の方にもご理解いただけることを考慮して毎年開催している（対象は賛助会員限定）。

開催日： 2023年11月9日（木）、10日（金）

場所： ベルサール神保町

テーマ： エネルギーの未来を描く（Mapping the Energy Future）

参加人数： 103名

	テーマ	講師	
	国内外のエネルギー情勢を見る目（導入）	専務理事	小山
①	ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーへの影響	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット	久谷
②	気候変動政策の現状と課題	環境ユニット	清水
③	脱炭素化への取り組み ～水素・CCUSを中心に～	クリーンエネルギーユニット	カン
④	国際石油市場と国内石油産業の現状と展望	石油情報センター	橋爪
⑤	日本のLNG輸入・都市ガス産業の現状と課題	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット	橋本
⑥	石炭の現状と課題	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット	井川
⑦	日本の電気事業の現状と課題	電力ユニット	太田
⑧	原子力発電の現状と課題	電力ユニット	木村
⑨	再生可能エネルギーの現状と課題	クリーンエネルギーユニット	松本
⑩	省エネルギーと日本の課題	環境ユニット	金
⑪	エネルギーデータと需給モデル	計量分析ユニット	江藤
⑫	中東情勢の現状と課題 ～中東を理解するために～	中東研究センター	吉岡

（3）定例研究報告会

2023年度の定例研究報告会は、例年どおり3回開催された。

回	実施日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	視聴人数
444回	7月25日	「石油危機から50年、そしてこれからの50年」 ① 50年前、中東で何が起こったか？ ～今思い出すべき教訓～ ② 天然ガス市場の動向 ～市場安定化への取り組み～	中研究センター 保坂 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 橋本	661名

回	実施日	テーマ (定例研究報告会/特別報告会/研究報告・討論会)	報告者・コメンテーター	視聴人数
		③ 原子力の活用～その役割と課題～ ④ クリティカルミネラルの安定供給～偏在性の脅威～ ⑤ 水素/アンモニア・ネガティブエミッション～脱炭素の加速度的な推進～ ⑥ GXに向けた取り組み～日本の経済社会システムの変革～ ⑦ アジアでのエネルギートランジション～経済成長とゼロエミッションの両立～	電力ユニット 木村 資源・燃料・エネルギー安全 保障ユニット 久谷 研究戦略ユニット 小林 環境ユニット 田上 環境ユニット 坂本 モデレーター：専務理事 小山	
445回	10月20日	IEEJ アウトルック 2024ーエネルギー転換への多様な道筋をどう実現するかー ① ーエネルギー転換への多様な道筋をどう実現するかー ② ASEAN 諸国のエネルギートランジションに向けた道筋 ③ LNG・天然ガスの役割発揮に向けて	計量分析ユニット 遠藤 同上 資源・燃料・エネルギー安全 保障ユニット 橋本 モデレーター：常務理事 山下	706名
446回	12月22日 23日	2024年のエネルギー展望 ① 2024年度の日本の経済・エネルギー需給見通し ② 2024年の国際石油市場見通し ③ 2024年のガス市場見通し ④ 2024年の石炭市場見通し ⑤ 2024年の中東情勢展望 ⑥ 2024年のロシア情勢展望 ⑦ 2024年の気候変動政策の課題 ⑧ 2024年度の電力政策の課題 ⑨ 2024年の再生可能エネルギー政策の課題 ⑩ 2024年の水素・アンモニア政策の課題 ⑪ 2024年のCCUS政策の課題 ⑫ 2024年の原子力政策の課題 ⑬ 2024年の省エネルギー政策の課題	計量分析ユニット 江藤 資源・燃料・エネルギー安全 保障ユニット 森川 資源・燃料・エネルギー安全 保障ユニット 橋本 資源・燃料・エネルギー安全 保障ユニット 高橋 中東研究センター 保坂 資源・燃料・エネルギー安全 保障ユニット 栗田 環境ユニット 小川順 電力ユニット 小笠原 クリーンエネルギーユニット 二宮 クリーンエネルギーユニット 柴田 研究戦略ユニット 小林 電力ユニット 木村 環境ユニット 土井 モデレーター：専務理事 小山	初日：558名 2日目：532名

(4) 中東研究センター情勢分析報告会

2023年度の中東研究センター情勢分析報告会では、中東問題をタイムリーに取扱い、計8回ハイブリッドで開催した(前年度8回)。

回	実施日	テーマ (JIME-IEEJ 情勢分析報告会)	報告者	参加人数
1	5月26日	混迷するスーダン情勢と国際社会の対応 ムハンマド・ビン・ザーイド体制下における UAE	中東研究センター 小林 中東研究センター 堀抜	62名

回	実施日	テーマ (JIME-IEEJ 情勢分析報告会)	報告者	参加人数
		政治の動向		
2	6月28日	最近の中東情勢の変化と激動する地域的枠組み イラン：周辺諸国との関係改善と経済交流の近況	中東研究センター 保坂 中東研究センター 佐藤	65名
3	7月27日	中国の国際秩序構想と中東 新議会・新内閣下のクウェート政治：課題と展望	防衛研究所 八塚正晃氏 中東研究センター 渡邊	53名
4	9月29日	中東基礎講座 中東の基本 アルジェリア・リビア ヨルダン・レバノン イラク イラン サウジアラビア UAE カタール	中東研究センター 保坂 中東研究センター 小林 中東研究センター 渡邊 中東研究センター 吉岡 中東研究センター 佐藤 中東研究センター 近藤 中東研究センター 堀抜 中東研究センター 堀抜	25名
5	10月30日	「石油危機から50年：新たな日本・中東関係の構築に向けて」 セッション1：対談 石油危機から50年を語る セッション2：石油危機後の日本・中東関係 外交関係 エネルギー・経済関係 文化とソフトパワー	元通商産業省 小長啓一様 中東研究センター 保坂 レバノン大学 ハビーブ・ハサン・アル=バダウィー氏 千葉大学 酒井啓子氏 マンガプロダクション イサーム・ブハーリー氏	127名
6	11月14日	イスラエル・ガザ紛争の衝撃—その背景と今後の見通し イスラエル・ガザ紛争のイランへの影響	客員研究員 立山良司氏 中東研究センター 坂梨	95名
7	1月26日	COP28と中東エネルギー動向 イラクの最新動向—スーダーニ政権発足から1年—	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 柳沢 中東研究センター 吉岡	73名
8	3月29日	イエメン・フーシー派を取り巻く政治・軍事情勢 原油市場動向と中東産油国エネルギー情勢	防衛研究所 吉田智聡氏 中東研究センター 深沢	87名

(5) IEEJ エネルギーウェビナー

2023年度も、IEEJ エネルギーウェビナー（国内スピーカー）と Global Energy Webinar（海外スピーカー）、Webinar for the World（ステークホルダー向け、弊所研究員 英語による発表）を実施した。国内外のエネルギー情勢トピックに係る分析・展望等をよりタイムリーに・短時間で発信する“速報解説”も、月1回のペースで継続して開催して好評を得た。合わせて28回のウェビナーを開催した。

【IEEJ エネルギーウェビナー】

No	実施日	テーマ	報告者	視聴人数
1	4月4日	第51回 IPCC 第6次評価報告書 統合報告書の概要 (速報解説)	電力・新エネルギーユニット 中村 産業技術環境局 木村 環境省 足立 モデレーター: 理事 坂本	300名
2	4月7日	第54回 OPEC プラスによる追加減産をどう見るか	専務理事 小山	154名

3	4月18日	第52回	米国における建物部門の脱炭素化による電気・ガス事業への影響	電力・新エネルギーユニット 大西 モデレーター: 理事 工藤	122名
4	4月21日	第55回	G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会合の結果概要について (速報解説)	理事 坂本	303名
5	6月12日	第56回	OPEC プラスによる2024年末までの減産をどう見るか (速報解説)	化石エネルギー・国際協力ユニット 森川	181名
6	6月19日	第57回	水素基本戦略 (速報解説)	電力・新エネルギーユニット 柴田	407名
7	8月2日	第58回	G20 エネルギー・気候関連大臣会合 (速報解説)	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 久谷 理事 坂本	244名
8	8月30日	第59回	20兆円の歳入を生むカーボンプライス (速報解説)	環境ユニット 清水 経済産業省 若林伸佳氏 モデレーター: 理事 坂本	361名
9	9月15日	第60回	今後の原油市場をどうみるか (速報解説)	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 森川	218名
10	10月13日	第61回	イスラエル・ハマース衝突 (速報解説)	理事 保坂	348名
11	10月27日	第62回	イスラエル・ハマース衝突以降の原油市場 (速報解説)	専務理事 小山	262名
12	12月5日	第63回	原油価格と OPEC プラスの動向をどう見るか (速報解説)	専務理事 小山	207名
13	12月25日	第64回	COP28 報告会 (速報解説)	環境ユニット 田上 東京大学公共政策大学院 有馬純氏 モデレーター: 理事 坂本	607名
14	1月10日	第65回	フーシ派によるイスラエル関係船への攻撃 (速報解説)	中東研究センター 坂梨	196名
15	2月5日	第68回	米国の LNG 輸出許可『一時停止』とその長期的インプリケーション (速報開設)	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 柳沢	319名
16	2月9日	第66回	ブルーカーボンの動向について	環境ユニット 田上	274名
17	2月14日	第67回	ウクライナ侵攻からまもなく2年	東京大学先端科学技術研究センター 小泉悠氏	299名
18	3月19日	第69回	米国インフレ削減法(Inflation Reduction Act) 1年目の動向 -クリーン製造業への投資を中心に-	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 中森	302名

【IEEJ Global Energy Webinar】

No	実施日	テーマ	報告者	視聴人数	
1	5月30日	第30回	IEA Global EV Outlook 2023	Elizabeth Connelly 博士, IEA	124名
2	7月6日	第31回	Natural Resource Policy of Canada	Canadian Government Mr. Frank Des Rosiers Mr. Frank Des Rosiers Mr. Chris Evan Mr. Luc Leboeuf	107名
3	11月22日	第32回	IEA Electricity Grids and Secure Energy Transitions	Pablo Hevia-Koch 博士, IEA 資源エネルギー庁 小川要氏 電力・ガス取引監視等委員会 鍋島学氏 電力広域的運営推進機関 松田 章志氏	164名

				東京電力パワーグリッド 片岡俊朗氏 東京電力パワーグリッド 鈴木千秋氏 モデレーター: 研究戦略ユニット 田家	
4	2月6日	第33回	Hinkley Point C New Nuclear Project	Andrew Cockcroft 氏, EDF Energy	99名
5	2月21日	第34回	IEA Energy Efficiency 2023	IEA Dr. Nicholas Howarth モデレーター: 環境ユニット 土井	171名
6	3月27日	第35回	Shell LNG Outlook 2024	Mehdi Chennoufi 氏, Shell LNG Marketing and Trading	276名

【IEEJ Webinar for the World】

No	実施日	テーマ		報告者	視聴人数
1	5月24日	第11回	Overview of this year's G7 agreement and its impacts on both Japan and Asian countries	理事 坂本 経済産業省 木原晋一氏	147名
2	11月7日	第12回	IEEJ Outlook 2024	常務理事 山下 計量分析ユニット 遠藤 モデレーター: 研究戦略ユニット 田家	77名
3	11月16日	第13回	IEEJ Outlook 2024	常務理事 山下 計量分析ユニット 遠藤 モデレーター: 研究戦略ユニット 田家	93名
4	3月27日	第14回	LNG Market Outlook in Light of Recent Developments including Pause on Pending Approvals of LNG Exports from USA	資源・燃料・エネルギー安全保障 ユニット 橋本	157名

(6) 国際シンポジウム

2023年度の国際シンポジウムは、計10回（前年度8回）開催された。4月27日には研究所のフラッグシッププロジェクトである「IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム」が、国内外からの著名なエネルギー専門家や弊所の特別客員研究員（Distinguished Fellow）が参加して4年ぶりに実会場にて開催された。

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
1	4月27日	第8回 IEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム		463名
		「カーボンニュートラルとエネルギー安全保障の両立・現実的かつ実行可能な道筋を求めて」 セッション1 「化石燃料利用と円滑なエネルギーtransitionに向けた方策」 モデレーター: 専務理事 小山 Fahad Alajlan 氏 (プレジデント, KAPSARC) Kenneth Medlock III 氏 (ライス大学ベーカー研シニアディレクター) Jonathan Stern 氏 (ディスティンディングィッシュドリサーチフェロー, OIES)		
		セッション2 「脱炭素技術に必要なクリティカルマテリアルの供給強化」		

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
		<p>モデレーター：Glen Sweetnam 氏（アジア太平洋エネルギー研究センター副所長） Michelle Foss 氏（ライス大学ベーカー研エネルギー・ミネラル・マテリアル部門フェロー） 原田武氏（独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構 金属資源開発本部金属企画部 調査課長） Toru Muta 氏（IEA シニアエネルギーアナリスト）</p> <p>セッション3 「アジアにおけるエネルギートランジション」 モデレーター：山下ゆかり（日本エネルギー経済研究所常務理事） Jo Evans 氏（副長官、豪州気候変動・エネルギー・環境・水資源省）※オンライン 小林出氏（資源エネルギー庁国際資源エネルギー戦略統括調整官） Nuki Utama 氏（ASEAN Centre for Energy 事務局長）</p>		
2	6月23日	国際エネルギーシンポジウム ～IPCC 議長 ホーセン・リー氏ご講演～	<p>講演：IPCC 議長 ホーセン・リー氏 パネリスト：経済産業省大臣官房審議官（環境担当） 木原 晋一氏 経団連国際環境戦略 WG 座長 手塚 宏之氏 モデレーター：理事 坂本</p>	329名
3	8月29日	米州開発銀行（IDB）による中南米・カリブ海諸国における水素・地熱発電のビジネスチャンス等に関するシンポジウム（IDB との共催）	<p>講演：「中南米・カリブ海諸国における脱炭素化に向けた水素と地熱発電のビジネスチャンスと、プロジェクトファイナンスの現状と課題」 Christiaan Gischler 氏, Sector Lead Specialist at Energy Division, IDB 質疑応答： モデレーター：IDB アジア事務所 Alfredo Giro Quincke 氏 及び 理事 坂本</p>	
4	10月30日	エネルギーシンポジウム 『エネルギー安全保障 ～石油危機から50年が経過した今だからこそ改めて～』 「S+3E の実現に向けて ～エネルギー安全供給確保と脱炭素の両立～」 「How should Japan increase its energy security?」 現 ワシントン・ポリシー&アナリシス会長 ウィリアム・フリン・マーティン氏 「エネルギー産業にとっての教訓と今後の取り組み」 「日本のエネルギー安全保障に向けた針路」	<p>資源エネルギー庁長官 村瀬佳史氏 石油連盟会長 木藤俊一氏 電気事業連合会会長 池辺和弘氏 日本ガス協会会長 本荘武宏氏 独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構理事長 高原一郎氏 日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員 松尾博文氏 国際エネルギー機関 エネルギー市場・安全保障局長 貞森恵佑氏 三菱商事（株）天然ガスグループ CEO・常務執行役員 西澤淳氏 日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員 小山堅</p>	483名
5	11月7日	国際エネルギーシンポジウム IEA “World Energy Outlook 2023” IEA 「World Energy Outlook 2023」 Laura Cozzi 氏, Director, Sustainability, Technology and Outlooks, IEA Tim Gould 氏, Chief Energy Economist, IEA モデレーター：研究戦略ユニット 田家		308名
6	11月13日	EU の CBAM（炭素国境調整メカニズム）の運用状況と日本企業の対応（日欧産業協力センターとの共催） モデレーター： 田辺 靖雄氏（一財）日欧産業協力センター 専務理事 基調講演： Gerassimos Thomas 氏, Director General Taxation and Customs Union (DG TAXUD), European Commission 日本側見解： - 経済産業省 産業技術環境局長 畠山 陽二郎氏		

No	実施日	シンポジウム名・テーマ	報告者	視聴人数
		パネリスト： David Boubilil 氏, Deputy Head of Unit, Taxation and Customs Union (TAXUD), European Commission 環境ユニット 柳 日鉄総研 (株) 顧問 小野 透		
7	11月30日	国際エネルギーシンポジウム“The global future of nuclear energy” (Atlantic Council との共催) 基調講演： 日本エネルギー経済研究所 理事長 寺澤 達也 パネリスト： 常務理事 山下 ゆかり Matt Bowen, Nonresident Senior Fellow, Global Energy Center, Atlantic Council The Hon. William Martin, Chairman, Washington Policy and Analysis (WPA) Amy Roma, Partner and Global Energy Practice Leader, Hogan Lovells モデレーター： Jennifer Gordon, Director, Nuclear Energy Policy Initiative, Atlantic Council		350名
8	12月6日	COP28 off-site side-event “Hard-to-abate Sectors in the Energy Transition: Bridging Gaps in Implementation and Enablers” (KAPSARC、OIES、WEC との共催)		
9	12月7日	中東研究センター2023 年度国際シンポジウム 中東とインド太平洋：新たなパートナーシップの可能性 第一部 中東・アジア関係の新たな展開 第二部 思惑が交差する中東・中国関係 第三部 中東・アジア経済関係の深化と日本	元シンガポール外務省事務次官 ビラハリ・カウシカン氏 UAE ハリーファ大学 シム・リーチェン氏 中東研究センター 佐藤	75名
10	12月8日	COP28 off-site side-event “Bridging the gap in ESG financing of critical technologies for the hard-to-abate sectors” (KAPSARC との共催) 講演： KAPSARC – Finance, Fatih Yilmaz 氏 理事 坂本 視点： Yumiko Hata 氏, METI Ellina Levina 氏, GCCSI Manish Kumare Shrivastava 氏, TERI : Melanie Kenderdine, EFI		

(7) ワークショップ

社会的影響力を有する有識者やマスメディアに対して、石油危機 50 年を機にカーボンニュートラルやエネルギー危機を経済成長にどうつなげていくのか、また 2050 年までの世界のエネルギー需給をどう見通すかなどの研究成果を提供するワークショップを 4 回開催した。

No	実施日	招待者	テーマ
1	4月18日	国内有識者 (企業経営層・学識者・メディア関係者)	“2023 年度の全体研究課題”“G7 気候・エネルギー・環境大臣会合の概要”
2	7月24日	マスメディア論説委員/編集委員・解説委員	“石油危機から 50 年、そしてこれからの 50 年”
3	10月20日	マスメディア論説委員/解説委員・編集委員	“「IEEJ アウトルック 2024—エネルギー転

No	実施日	招待者	テーマ
			換への多様な道筋をどう実現するかー”
4	10月20日 (同日開催)	マスメディア論説委員/解説委員・編集委員	“「IEEJ アウトルック 2024ーエネルギー転換への多様な道筋をどう実現するかー”

(8) 所内研究会など

2023年度の所内研究会は、延べ13名の研究員が日頃の研究成果を発表し、情報共有に努めた（前年度10回）。

No	実施日	テーマ（所内研究会議）	報告者
1	4月20日	The Strategies of National Oil Companies in South East Asia under Energy Transition	戦略研究ユニット 川内野
2	4月20日	建築物の脱炭素化に向けた取り組み～ドイツとの比較から読み取れるもの～	戦略研究ユニット 工藤俊
3	8月8日	日本と韓国の石油産業における協力可能性について	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット SHIN
4	8月10日	Responses of Asian powers to energy dependency on the Middle East: a comparative study of Japan and China	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット インターン Pierre Bonne 氏
5	9月26日	Oxford Energy Seminar 参加報告	中東研究センター 吉岡
6	10月25日	LNG 供給途絶に関するリスク分析	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 柳沢
7	11月28日	米国インフレ削減法1年目の動向ークリーン製造業への投資を中心にー	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 中森
8	12月20日	海外排出量取引制度から GX ETS へのインプリケーション	環境ユニット 清水
9	12月22日	LNG 供給セキュリティ各国施策の動向	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 川上
10	12月22日	IEA Outlook 2023 における天然ガス・LNG 需給分析	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 鈴木
11	1月31日	メタン排出管理の動向と今後の展開	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 権丈
12	3月19日	韓国、エネルギーミックス計画と動向（電力基本計画見直しを中心に）	資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット KIM
13	3月28日	国内電力市場におけるアグリゲーションの動向	電力ユニット 太田

(9) 中東研究センター特別情勢分析報告会など

2023年度の中東研究センター特別情勢分析報告会などは、計4回開催された（前年度4回）。

No	実施日	テーマ（中東研究センター特別情勢分析報告会など）	講演者
1	6月15日	【第1回】最近のサウジアラビアの外交ーイランとの合意、中国の役割を含めてー	スワード・フェイサル王子外交研究所 アリー・カルニー博士
2	7月31日	【第2回】岸田首相の湾岸歴訪の分析	中東研究センター 近藤 中東研究センター 堀抜 中東研究センター 佐藤
3	10月12日	【第3回】ハマースによるイスラエルへの大規模攻撃とその影響	中東研究センター 渡邊
4	12月6日	【中東研究センター 2023年度国際シンポジウム特別セッション】中東地域秩序の変動	英国キングス・カレッジ・ロンドン Dr. Andreas Krieg

(10) 石油情報センター石油情報講習会

石油情報センターは、石油情報講習会を自主事業として、各地で開催しており、2023年度の開催は以下のように6回（前年度7回）開催した。

No	実施日	講演先	テーマ	講演者
1	5月19日	全国石油商業組合連合会 関東支部	最近の内外石油情勢	橋爪
2	9月8日	東京都トラック運送事業 協同組合連合会	最近の内外石油情勢	橋爪
3	9月14日	一般社団法人農協流通研 究所	最近の内外石油情勢	橋爪
4	1月18日	埼玉県南卸団地組合（埼 玉県中小企業中央会）	最近の内外石油情勢	橋爪
5	2月21日	JA長野	最近の内外石油情勢	橋爪
6	3月22日	全国漁業協同組合連合会	最近の内外石油情勢	橋爪

(11) プレスリリース

2023年度のプレスリリースは9回（前年度は6回）実施。そのほか、4月27日にIEEJ/APERC 国際エネルギーシンポジウム、10月30日にエネルギーシンポジウム「エネルギー安全保障～石油危機から50年が経過した今だからこそ改めて～」においてマスメディアからの取材対応を実施。

No	実施日	テーマ
1	6月5日	組織変更について
2	6月5日	人事異動について
3	7月18日	アブドラ国王石油研究センター（KAPSARC）との協業に向けた覚書の再調印について
4	7月24日	第444回定例研究報告会「石油危機から50年、そしてこれからの50年」
5	7月25日	アラムコとの協業に向けた覚書の調印について
6	10月19日	第445回定例研究報告会「IEEJ アウトルック 2024 - エネルギー転換への多様な道筋をどう実現するか -」
7	12月5日	カタール国・電力と水公社（KAHRAMAA）の Partnership Award の受賞について
8	12月20日	第446回 定例研究報告会「2024年のエネルギー展望」
9	12月26日	ホーセン・リー氏（気候変動に関する政府間パネル[IPCC]前議長の特別客員研究員就任について

(12) 主な新聞・雑誌等を通じた発信

日本経済新聞「エコノミスト360°視点」、経済雑誌などを通じた発信を行った。また、石油危機50年に関する取材に対応するとともに、ガザ紛争など中東情勢に関して主に中東研究センターの各研究員が新聞・テレビ・ラジオなどのメディアに多数出演し、地政学リスクなどエネルギー安全保障の観点から専門的に解説した。メディア掲載実績については研究所ホームページ（<https://eneken.ieej.or.jp/press/publicityindex.html>）ならびに中東研究センターホームページ（<https://jime.ieej.or.jp/press/media.php>）を参照。

No	実施日	媒体	テーマ	執筆者・発信者
1	5月2日、7月21日、10月6日、11月10日、1月19日	日本経済新聞 「エコノミスト360°視点」	エネルギー全般	小山専務理事
2	10月9日	日本経済新聞「複眼」	日本と中東のこれから	小山専務理事

No	実施日	媒体	テーマ	執筆者・発信者
3	10月23日	NHK クローズアップ現代	高値続くガソリン価格	小山専務理事
4	11月12日	NHK「日曜討論」	ガザ紛争	坂梨中東研究副センター長
5	通年	日経新聞電子版 Think!	エネルギー全般	小山専務理事
6	通年	Yahoo!ニュースコメンテーター	エネルギー全般	小山専務理事
7	通年	朝日、毎日、読売、日経、産経、時事通信など多数の一般紙	エネルギー全般	多数の研究者
8	通年	NHK、テレビ朝日、日本テレビ、テレビ東京、フジテレビ、TBS テレビ・ラジオ、BS 各局など多数のテレビ・ラジオ局	エネルギー全般	多数の研究者
9	通年	日経ビジネス、ダイヤモンド、エコノミスト、東洋経済、AERA、Foresight、VOICE など多数の雑誌	エネルギー全般	多数の研究者
10	通年	日刊工業新聞、電気新聞、ガスエネルギー新聞、石油系業界紙、化学工業日報など多数の専門紙	エネルギー全般	多数の研究者
11	通年	Bloomberg、アラブニュースなど多数の海外メディア	エネルギー全般	多数の研究者

3. 情報、資料の収集及び提供並びに報告書、刊行物等の出版（自主事業）

本事業は、調査研究の実施、支援のための各種情報、資料の日常的な収集・蓄積、エネルギーデータベースの構築、電子情報、印刷物等を通じた情報提供活動である。以下に 2023 年度に実施した活動を記載する。

(1) 主な定期刊行物

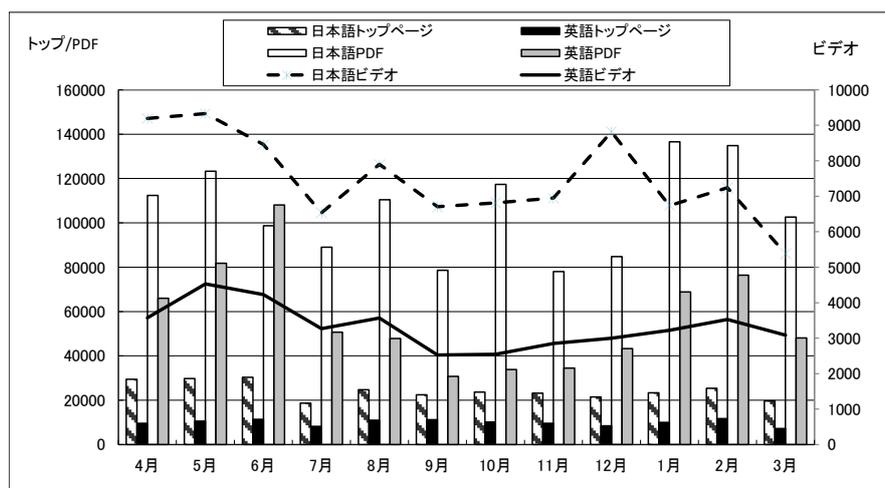
No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
1	「IEEJ トピックス」 (会員向けメールマガジン)	編集/発信： 研究戦略 ユニット	電子メール	月1回
2	「IEEJ Reports」 (会員向けメールマガジン)		電子メール	月1回
3	季刊「エネルギー経済」		HP掲載(PDF)	年4回
4	季刊「IEEJ Energy Journal」	執筆： 担当部門	HP掲載(PDF)	年4回
5	月刊「IEEJ NEWSLETTER」		HP掲載(PDF)	年12回
6	「クリーンエネルギー・電力 Flash」		ホームページ 掲載(PDF)	随時
7	月刊「EDMC エネルギートレンド」	計量分析 ユニット	HP掲載(PDF)	月1回メール送付
8	年刊「EDMC エネルギー経済統計要覧」		冊子	編集のみ
9	「図解エネルギー・経済データの読み方入門」 (2017年1月改訂4版発行)		冊子	編集のみ
10	月刊「研究報告」(中東研究センター)	中東研究 センター	HP掲載(PDF)	月1回メール送付
11	月刊「中東動向分析」		HP掲載(PDF)	月1回
12	国別定期報告		HP掲載(PDF)	四半期毎
13	JIME オンライン中東叢書シリーズ		HP掲載(PDF)	随時
14	中東研ニューズレポート		メール配信	随時(月15本程度)
15	月刊「中東研モニター」		メール配信	月1回メール送付

No	主な定期刊行物・発信情報 名称	担当部署	形式	備考
16	「石油製品価格情報」卸価格、 産業用納入価格、民生灯油価格、 LP ガス (速報)」	石油情報 センター	紙・HP 掲載 (XLS)	月 1 回
17	「石油ガス価格情報 (石油情報センター) LP ガス、オートガス」		紙・HP 掲載 (XLS)	隔月 1 回
18	「石油製品価格情報」小売価格		紙・HP 掲載 (XLS)	週 1 回
19	「ウィークリーオイルマーケットレビュー」		HP 掲載(PDF)	週 1 回

(2) ホームページ

研究所はホームページを通してエネルギーに関する国内外の動向や情報を広く一般に提供している。また、コンテンツによっては会員限定の内容もある。2024年3月末現在のホームページの会員登録状況とアクセス状況は以下の通りである。

会員種別		登録数 (人)	備考
賛助会員		3,858	無 料
情報会員	〔法人〕	662	388,800円/年、1口(10ID)
	〔学術〕	35	
	情報会員 小計		697
特別会員	〔マスコミ〕	310	無 料
	〔OB〕	121	
	〔海外・出向者〕	57	
	〔互惠〕	75	
	特別会員 小計		
合 計		5,118	(2024年3月末現在)



なお、中東研究センター、石油情報センターにおいても、独自のホームページにより、各センターに関連する情報を広く発信している。

(3) SNS

公式Xによる日本語(2023年2月投稿開始)、英語(2020年12月投稿開始)での情報発信を強化。2023年度のリフォロワー数は915人(前年度は550人)と1.6倍以上へ増加。メディア掲載情報、ウェビナー・シンポジウム告知、レポート掲載、審議会参加情報など日英合計で50本/月程度を投稿。

実施月	日本語	英語	合計
4月	20	26	46
5月	23	25	48
6月	29	18	47
7月	21	18	39
8月	29	12	41
9月	39	15	54
10月	41	20	61
11月	36	30	66
12月	38	30	68
1月	30	17	47
2月	33	33	66
3月	39	23	62

(4) EDMC データバンク

研究所はEDMCデータバンクを通して、国内、海外の月次、年次エネルギー経済データをEDMCデータバンク会員にオンラインで提供している。EDMCデータバンクには、エネルギー需給データを中心に、エネルギー関連指標、エネルギー価格、各種見通し、さらには研究所の独自推計データなどが包括的に収録されている。データは、すべて、テキストファイルや、エクセルファイルでのダウンロードが可能である。2023年度末でEDMCデータバンクに登録している会員数は23(前年度27)である。

(5) 資料室

2023年度末における資料室の所蔵資料の状況は、次の通りである。

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
図書等 冊	54,041	54,291	54,413	54,471	50,343	50,390
うち和書 冊	28,318	28,499	28,585	28,635	25,611	25,683
うち洋書 冊	25,723	25,792	25,828	25,836	24,732	24,707
雑誌・定期刊行物 点	30,099	29,420	30,800	30,296	25,966	26,707
審議会資料等 点	1,595	1,595	1,595	1,595	1,596	1,596

2023年度に受け入れた資料は、次の通りである。()内は前年同期。

図書・アニュアルレポート・エネ研刊行物等 83 (70) 冊
雑誌・定期刊行物の受入 982 (1,157) 点

雑誌・定期刊行物の除籍	2,412 (6,184) 点
当年度中に受託事業に関連して入手した資料	8 (21) 点

2023年度の資料室利用状況は、月平均値で次の通りである。

貸出・返却点数	27 (44) 点/月
---------	-------------

研究所ホームページから資料室の蔵書目録・エネルギー関連記事データベースの検索を Web 資料検索システム「情報館」により公開、新着資料情報を提供する等、所内外の利用者へのサービスを行なった。劣化防止、情報共有化及び会員サービスの向上を目的として研究所発行の報告書のデジタル化作業を継続しておこない、検索を通して公開可能な所内報告書の PDF を公開している。

4. 受託等調査事業

研究所は、政策提言型の公正・中立な研究機関であると同時に、不特定かつ多数の利益の増進に寄与するために前述の1.～3.に示した自主事業を行なっている。自主事業以外の事業は受託等事業で、研究所の収入の大部分を占めている。具体的には、国、独立行政法人、各種団体、民間企業、国際機関、海外等から調査・研究等を受託する受託等調査事業である。

2023年度に受託した調査研究及び補助事業は、国から23事業(前年度21)、海外から18事業(16)、独立行政法人等から15事業(13)、民間企業(社団・財団法人含む)から48事業(43)で、総計104事業(93)となっている。国からの受託が2、海外からの受託が2、独立行政法人等からの受託が2、民間企業からの受託が5事業増え、全体では前年度と比べて11事業増えている。

受託事業を分野別に見ると、脱・低炭素等の環境関連が41事業(31)と一番多く、次いで電力関連が7事業(4)、石油関連が6事業(7)、ガス関連が6事業(4)、再エネ・新エネ関連が6事業(5)、省エネルギー関連が5事業(6)、中東関連が3事業(3)、原子力関連が2事業(3)、石炭関連が2事業(2)となっている。今年度も脱・低炭素に関連する調査が多いことが特徴である。

石油情報センターは、一般消費者・事業者に、公平かつ公正な立場で石油に関する情報を提供し、国民各層の石油に関する認識向上及び石油製品の国内流通適正化に資することを目的として、市況調査、広報・普及の事業を実施した。

5. その他

2023年度は、7月に組織改編を行い、①「企画事業ユニット」を改名した「業務ユニット」では「総合企画グループ」を「研究戦略ユニット」に移管し、「ビジネスサポートグループ」を新設した。②「研究戦略ユニット」を新設し、「研究戦略グループ」、「企画・広報グループ」(前総合企画グループ)、「国際協力グループ」を配置した。③「資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット」を新設し、「国際情勢分析第1及び第2グループ」、「石炭グループ」、「ガスグループ」、「石油グループ」を配置した。④「電力ユニット」は、親和性の高い「電力グループ」と「原子力グループ」で構成した。⑤「クリーンエネルギーユニット」は「再生可能エネルギーグループ」、「次世代エネルギーグループ」(CCUS グループ

プを統合)、国際連携グループで構成した。「計量分析ユニット」と「環境ユニット」は変更なし。

学生とのエネルギー対話としては、5月31日に福島高等学校の学生さんと「国民が原子力発電を身近なものとして捉え、原子力との共存を達成するには」というテーマについて、8月15日には横浜隼人高等学校の学生さんと「カーボンニュートラルの実現に向けた CCUS 事業の取り組み」について、11月20日には The University of British Columbia の学生さんと「クリティカルミネラルにおけるカナダと日本の協力可能性」について、11月27日には神戸情報大学院大学の学生さんと「日本の電力政策」について意見交換を行った。また、7月21日には、研究所の研究員が就職活動の過程で必要な時事問題の知識を身に着けるため「知っておきたいエネルギー・環境問題」というテーマで梅花女子大学の就活ゼミで講演した。

Ⅲ. 庶務概要

1. 理事会の開催

(1) 第 148 回理事会

2023 年 6 月 6 日（火）13:30 から、理事 24 名、監事 1 名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ（Zoom）参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

（審議事項）

第 1 号議案 2022 年度事業報告書（案）及び決算書（案）について

第 2 号議案 第 56 回評議員会の開催について

第 3 号議案 会社役員賠償責任保険（D&O 保険）の契約更改について

（報告事項）

2023 年度第 1 回業務執行状況について

(2) 第 149 回理事会

2024 年 3 月 8 日（金）14:00 から、理事 16 名、監事 2 名の出席により、標記理事会を会場参加とウェブ（Zoom）参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

（審議事項）

第 1 号議案 2024 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

第 2 号議案 第 57 回評議員会の開催について

（報告事項）

2023 年度第 2 回業務執行状況について

2. 評議員会の開催

(1) 第 56 回評議員会

2023 年 6 月 22 日（木）10:30 から、評議員 11 名の出席により標記評議員会を会場参加とウェブ（Zoom）参加の併用により開催し、次の議案を審議し、原案通り承認された。

第 1 号議案 2022 年度事業報告書（案）及び決算書（案）について

第 2 号議案 評議員の選任について

第 3 号議案 理事及び監事の選任について

第 4 号議案 常勤理事選考委員会委員の選任について

第 5 号議案 役員報酬額について

(2) 第 57 回評議員会

2024 年 3 月 29 日（金）定款第 20 条に定める決議の省略の方法により、次の事項について評議員会の決議があったものとみなされた。

(決議事項)

- | | |
|-------|--------------------|
| 第1号議案 | 評議員の選任について |
| 第2号議案 | 常勤理事選考委員会委員の選任について |
| 第3号議案 | 常勤理事選考委員会の開催について |
| 第4号議案 | 理事の選任について |

3. 登記事項

- (1) 2023年4月24日 評議員、理事の変更登記
- (2) 2023年8月23日 評議員、理事の変更、監事の重任登記

4. 会員数

(本部)

2024年3月末の会員総数は129社(前年度117)

(中東研究センター)

2024年3月末の会員総数は59社(前年度53)

5. 人員配置状況

2023年度末の研究所の人員配置状況は、次のとおりである。

(2024年3月31日時点)

	研究員							事務職員							合計
	プロパー	嘱託	非常勤嘱託	出向者	人材派遣	アルバイト	小計	プロパー	嘱託	非常勤嘱託	出向者	人材派遣	アルバイト	小計	
業務ユニット		1					1							0	1
総務グループ							0	4	2		1			7	7
経理グループ							0	3	4		1	1		9	9
ビジネスサポートグループ							0	7	3			1		11	11
情報システムグループ							0		2				1	3	3
小計	0	1	0	0	0	0	1	14	11	0	2	2	1	30	31
研究戦略ユニット	1						1		1					1	2
研究戦略グループ	1						1							0	1
企画・広報グループ							0	3			1	1		5	5
国際協力・支援グループ	1	1					2	3				3		6	8
小計	3	1	0	0	0	0	4	6	1	0	1	4	0	12	16
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット	2	1		1			4							0	4
国際情勢分析第1グループ	1			6			7						1	1	8
国際情勢分析第2グループ	2			1			3							0	3
石炭グループ				2			2							0	2
ガスグループ	1			7			8							0	8
石油グループ	1			1			2							0	2
小計	7	1	0	18	0	0	26	0	0	0	0	0	1	1	27
電力ユニット	2						2							0	2
電力グループ	2			1			3							0	3
原子力グループ	1			2			3							0	3
小計	5	0	0	3	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8
クリーンエネルギーユニット	1						1		1	1				2	3
再生可能エネルギーグループ	5						5							0	5
次世代エネルギーシステムグループ	2	1		1			4							4	4
国際連携グループ		1					1	1						1	2
小計	8	2	0	1	0	0	11	1	1	1	0	0	0	3	14
計量分析ユニット	1		1				2							0	2
計量・統計分析グループ	2						2	2	1					3	5
エネルギー・経済分析グループ	2	1		1			4							0	4
小計	5	1	1	1	0	0	8	2	1	0	0	0	0	3	11
環境ユニット	1		1				2							0	2
気候変動グループ	8			1			9							0	9
省エネルギーグループ	2	1		2			5							0	5
小計	11	1	1	3	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	16
中東研究センター	7			1			8							0	8
小計	7	0	0	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8
本部付（海外派遣含む）	1		10				11							0	11
石油情報センター		1		4			5	1				2	1	4	9
合計	47	8	12	31	0	0	98	24	14	1	3	8	3	53	151

(注) 常勤役員（8名）は含まれていない。